

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 2年3月31日

2次評価日（課長等） 2年5月31日

1 事業名	国民健康保険税課税事務			コード	2407	
2 担当部課	部等	市民環境部	課等	医療保険課	作成者	水野 康夫
3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち			
		政策	福祉の推進	施策	社会保障の円滑な運営	
		予算科目	国保特会	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし	
		根拠法令	地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則			

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	岡谷市国民健康保険事業の運営のために必要な国民健康保険税の課税を行う。		
目的	対象者	岡谷市国民健康保険被保険者	
	意図	岡谷市国民健康保険事業特別会計の適正な財政運営のため	

5 事業の実施内容	*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<p>○課税状況</p> <p>基礎課税分 (世帯数) 6,194世帯、(被保険者数) 9,483人、(調定額) 629,257,381円</p> <p>後期高齢者支援金分 (世帯数) 6,194世帯、(被保険者数) 9,483人、(調定額) 209,137,926円</p> <p>介護納付分 (世帯数) 2,438世帯、(被保険者数) 2,804人、(調定額) 67,138,593円</p>		
前年度の課題への対応	チラシの全戸配布や広報等による情報提供。 課内研修の実施。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）			[単位：円]
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	6,004,967	6,645,328	7,272,642	7,645,000
経常経費	6,004,967	6,645,328	7,272,642	7,645,000
臨時的経費	0	0	0	
* 臨時的経費の説明	—			
② 人件費	12,800,000	12,800,000	12,800,000	12,800,000
正規職員の人数(人)	1.60	1.60	1.60	1.60
③ 合計コスト(①+②)	18,804,967	19,445,328	20,072,642	20,445,000
前年度比		103.4%	103.2%	101.9%
財源内訳	18,804,967	19,445,328	20,072,642	20,445,000
一般財源	18,804,967	19,445,328	20,072,642	20,445,000
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源の説明	—			
④ コストに関する補足説明	—			

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	<p>(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること)</p> <p>平成30年度から国保財政の安定的運営に向けた国保制度改革(都道府県化)が行われ、県から激変緩和措置を受けることとなり、この間は毎年、税率改定を行うことが想定されることから、財政状況等を広く知っていただくことが必要である。</p> <p>医療保険制度改革における確実な財政支援策の実施と国民健康保険制度の構造的な問題の解決を今後も国や県に求め、国保財政運営の基盤強化を図ることが必要である。</p>
	<p>(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <p>チラシ等による、国保財政状況や改定内容の周知。</p> <p>課内研修の実施。</p> <p>県や他市町村等と連携し、国保財政基盤の強化を求めていく。</p>
改善方法	
改善開始時期	令和2年4月

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	B
----------	--------	---	---